

平成 24 年度

学位論文審査報告書

(後期課程：博士)

小樽商科大学大学院  
商学研究科現代商学専攻

平成24年度博士後期課程学位論文審査報告書

平成25年 2月22日

審査員 (署名)	(主査) 奥田和重	持田奉昭
	船津秀樹	フラート カラス
	宇川忍	

学位論文提出者	学生番号	氏名
	201082	田島貴裕

1. 学位論文題目

遠隔高等教育の需要構造と社会的意義に関する研究
-------------------------

2. 論文概要

別紙に記載

3. 所見

別紙に記載

4. 評価

(1) 論文審査合否 :  合格  不合格

(2) 最終試験合否 :  合格  不合格

学位論文提出者 学生番号：201082 氏名：田島貴裕

1. 学位論文題目 遠隔高等教育の需要構造と社会的意義に関する研究
2. 論文概要

## 第1章 緒論

第1章では、研究の背景、目的、方法、意義及び論文構成を述べている。「1.5 論文構成」以外の各節の概要は次のようである。

「1.1 研究の背景」では、生涯学習時代の到来と情報通信技術の発展・普及に加えて高等教育の改革と規制緩和により高等教育全体における社会人学生が増加しているが、社会人学生の受け皿の一端を担ってきた遠隔高等教育の学生数は減少傾向にあると指摘している。このような遠隔高等教育が抱える問題点を指摘するとともに、そもそも遠隔高等教育には高等教育機関としての役割を果たしているのか、という疑問を呈している。遠隔高等教育における問題や疑問が存在するにもかかわらず、遠隔高等教育を対象にした研究は日本ではほとんど行われていないことから、遠隔高等教育の持つ役割や機能、教育需要要因、教育成果などを理論的かつ実証的に分析する必要性を指摘している。「1.2 研究の目的」では、本博士論文の研究目的を「現在の社会経済環境下における遠隔高等教育の需要構造と社会的意義を解明し、今後の方策を提言する」としている。そのために「遠隔高等教育の需要構造」を①現在の通信制大学の教育需要を規定する要因と②社会人学習者による通信制大学への潜在需要及びその規定要因とし、「遠隔高等教育の社会的意義」を①現代日本の社会経済環境における通信制大学の教育便益に関する認識と期待、及び②現代日本の社会経済環境における高等教育機関としての役割という概念としている。これらの定義のもとに本博士論文の研究目的を達成するための課題を次の5点としている。

検討課題(I)：遠隔高等教育の教育需要を規定する要因

検討課題(II)：遠隔高等教育の教育便益に対する認識

検討課題(III)：遠隔高等教育の潜在需要と規程要因

検討課題(IV)：遠隔高等教育の高等教育機関としての役割

検討課題(V)：遠隔高等教育の発展に向けた方策の提言

「1.3 研究の方法」では、上記の課題に対する実証分析を行うための具体的な方法を述べている。「1.4 研究の意義」では、これまでほとんど研究対象にされてこなかった遠隔高等教育を、社会人学生の受け皿としての観点から、体系的かつ実証的に取り上げる重要性が高いとしている。また、遠隔高等教育の教育需要と社会的意義を実証的に明らかにすることは、遠隔高等教育の質の保証を議論する際の下地になること、遠隔高等教育を実施する大学の経営戦略を提起することが期待できること、国家的な観点による教育施策への寄与が期待できる、としている。

## 第2章 遠隔高等教育概論：定義と検討課題

第2章では、遠隔教育と遠隔高等教育の歴史的経緯、教育的背景、及び日本における大学通信教育を中心とした遠隔高等教育の現況を概括しており、本博士論文における遠隔高等教育の定義と、検証すべき具体的な課題について述べている。「2.1 遠隔教育の起源と歴史」では、18世紀初頭に行われた通信教育から近年のオンライン大学まで遠隔教育の歴史を整理している。「2.2 遠隔教育の定義と理論」では、遠隔教育を定義する要素を「メディア」「へだたり」「教育組織」「双方向性」「学習環境」「教育の有効性」とし、本博士論文における遠隔教育の定義を「教育組織と学習者が地理的または時間的に分離されている状況において、教育目標を達成するために、多様なメディアを用いて、双方向的な教授・学習活動が行われる形態」と定義している。「2.3 日本の遠隔教育」では、日本の遠隔教育の歴史を整理するとともに、遠隔高等教育における学生数や学校数の変遷と現況を概観し、近年の通信制大学と通信制大学院の増加にもかかわらず、学生数が減少傾向にあり、教育需要の減少が見られることを示している。「2.4 博士論文の検討課題」では、このような遠隔高等教育の停滞事象を研究動機として、現在の社会経済環境下における遠隔高等教育の需要構造と社会的意義について解き明かすために、本博士論文で検証すべき具体的な検討課題を明示している。

## 第3章 先行研究：経済分析と教育需要

第3章では、高等教育における教育需要に焦点を当て、教育経済学及び教育社会学の分野で検証された代表的な実証研究を概括しており、さらに遠隔高等教育の経済的な側面に着目した実証研究の概括を行っている。これらの概括から、日本の遠隔高等教育の教育需要を規定する要因に関するマクロ統計データによる分析と、遠隔高等教育に対する潜在需要と社会的認識に関するミクロ調査データによる分析から、遠隔高等教育における需要構造を解明する必要性を導き出している。

## 第4章 実証分析（I）：教育需要の規程要因と弾力性

第4章では、検討課題（I）として取り上げた「遠隔高等教育の教育需要を規定する要因」を明らかにしている。「4.1 通信制大学の教育需要」では、通信制大学の現状をクロスセクションで概観することで、大学間の学生数の相対的な差異は様々な要因が影響していることを明らかにしている。「4.2 学生数の規程要因」では、通信制大学の学生数を規定するこれらの要因を明らかにするために線形多重回帰分析を行い、次の知見を得ている。

- (a) 授業料が学生数へ及ぼす影響はほとんど見られない。また、e ラーニングの実施が学生数に及ぼす影響も小さい。
- (b) 試験会場及びブスケーリング会場の多さは、学生数に影響している。
- (c) 取得可能な教員免許の種類が多さは、学生数に影響している。

「4.3 教育需要の弾力性」では、通信制大学の教育需要に影響を及ぼす要因について、

2001年から2011年間のデータを用いた固定効果モデルによるパネルデータ分析を行い、次の知見を得ている。

- (d) 授業料、学外拠点は教育需要に影響を及ぼしている。通信制大学の教育需要に対する授業料の弾性値は $-0.4$ から $-0.6$ 、拠点数では $0.2$ から $0.4$ である。
- (e) 教員免許数及び資格数、通学制学生数はほとんど影響していない。
- (f) 卒業者数の影響力は小さい。

「4.4 まとめ」では、マクロ統計データ分析の結果、上記の知見の他に次の課題の存在を明らかにしている。

- (1) 通信制大学に関するデータが少なく、分析に使用できる変数に制約がある。
- (2) 通信制大学の教育需要を予測するためには、基礎データの収集と蓄積が必要である。

## 第5章 実証分析(Ⅱ)：便益評価と潜在需要

第5章では、検討課題(Ⅱ)である「遠隔高等教育の教育便益に対する認識」、及び検討課題(Ⅲ)である「遠隔高等教育の潜在需要と規程要因」について明らかにしている。「5.1 分析方法」では、検討課題(Ⅱ)及び検討課題(Ⅲ)を明らかにするためのアンケート調査方法を示し、調査結果を分析するためのオーダードプロビットモデルを示している。「5.2 卒業者の教育便益」では、アンケート調査の回答から通信制大学は生涯学習としての消費的な役割が大きいことと、投資的な職業上の便益効果が生じていることを確認している。

「5.3 便益効果に対する認識」では、通信制の教育便益に対する認識について分析を行った結果、次の知見を得ている。

- (a) 「通信教育」の学習形態に対する考えは、通信制大学の便益効果に対する認識に大きく影響している。
- (b) 大学卒業後に得られた便益効果の種類は、通信制大学の便益効果に対する認識に影響している。

「5.4 潜在需要分析」では、通信制大学の潜在需要に関してオーダードプロビット分析とシミュレーションにより、次の知見を得ている。

- (c) 通信制大学の主要な学習形態の一つである「郵便物による講義」に対して、学習効果があると考える人ほど、通信制への入学希望確率は上昇する。
- (d) 大学卒業により多くの「収入・給与」が得られた人や、「大学生活」を楽しむことができた人は、通信制大学及び通信制大学院への入学希望確率が減少する。ただし、「勉強する楽しみ」を見出した人は、通信制大学院への入学希望確率は上昇する。
- (e) 通信制大学を卒業することで「より多くの収入・給与」「大学生活の楽しみ」「勉強する楽しみ」が得られると考える人は、通信制への入学希望確率は上昇する。
- (f) 大学院を修了している人は、通信制への入学希望確率は低い。

これらのことから、検討課題(Ⅱ)に関する検証結果として、通学制の大学を卒業することで便益を得ている社会人学習者は、通信制の教育便益に対しても同様の認識を持つこ

とを明らかにしている。検討課題（Ⅲ）に関する検証結果として、通信制に対する認識が高く、通信制を卒業することで投資的な便益あるいは消費的な便益を期待している社会人学習者は、通信制大学への潜在的な教育需要が高いことを明らかにしている。したがって、通信制に対する潜在的な教育需要は、通信制に対してどのような便益を期待しているか、という認識が大きな影響を及ぼしていると結論づけている。

## 第6章 需要構造と社会的意義

第6章では、前章までに行った検討課題（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）の検証結果を踏まえて、検討課題（Ⅳ）である「遠隔高等教育の高等教育機関としての役割」を検証し、需要構造と社会的意義について論考するとともに、検討課題（Ⅴ）である「遠隔高等教育の発展に向けた方策の提言」を行っている。「6.1 遠隔高等教育の需要構造」では、通信制と通学制のボーダーレス化により変化している日本の高等教育システムの需要構造に関して、通信制と通学制の関係性から、通信制は通学制の代替的な役割を担っているのか、補完的な役割であるのかを論考している。その結果、通信制は通学制の代替的な役割として社会人学習者の受け皿とはなり得ず、時間的・地理的な制約などの理由で通学制に通うことのできない社会人学習者の受け皿として、通学制の補完的役割が大きいと結論づけている。「6.2 遠隔高等教育の社会的意義」では、生涯学習時代の到来と社会経済環境の変化による社会人学習者の高等教育に対する需要動向について概観し、現代日本の社会経済環境における遠隔高等教育の停滞要因と役割について論考している。経済的側面からの論考では、通信制大学は余暇の充実や学問への興味・関心といった消費としての役割が大きいですが、通信制大学院は投資的な役割が大きいとしている。また、停滞要因としては、教育を投資的な役割と捉える若年層では社会経済環境と提供される教育サービスの不整合さが要因となっており、一方、教育を消費的役割と捉える高齢者層では他の教育機関を選択する可能性が増えていることが要因になっているとしている。さらに、停滞要因として遠隔高等教育に対する低い社会的認知や評価が存在しているとしている。「6.3 発展に向けた提言」では、遠隔高等教育の発展に向けた提言として、対面機会の充実、経済的支援の充実、現代の社会経済環境に適した講義の提供、認知及び評価向上に向けた取り組み、「通信制」と「通学制」のあり方の検討、研究成果の継続的な蓄積、という6項目の提言を行っている。

## 第7章 結論

第7章は本博士論文の結論部で、「7.1 研究結果の総括」と「7.2 検討課題の検証結果」はここでは概括を省略する。「7.3 今後の課題」では、遠隔高等教育に関する次なる課題として、通信制大学院の現状、問題について、中長期的な観点から継続的にデータを収集・蓄積して分析を行い、需要構造及び社会的意義を検討することであるとしている。

本博士論文に関連して公表された研究業績は以下のようである。

### 1. 発表論文

田島貴裕：現代日本における遠隔高等教育の停滞と社会経済環境の関連性．商学討究，62巻，4号 pp.95－114，(2012)

田島貴裕：遠隔高等教育の需要構造に関する考察－教育理論を背景とした需要概念モデル－．日本通信教育学会研究論集，pp.37－48，(2012)

田島貴裕：通信制大学の便益効果に関する認識の検討－通学制大卒者の観点から－．日本教育工学会論文誌，36巻(増刊号)，pp.17－20，(2012)

田島貴裕：通信制大学の潜在需要に関する実証分析－高等教育の便益効果の観点から－．商学討究，63巻，2/3号，pp.275－292，(2012)

田島貴裕：通信制大学における大学規模の規定要因．日本教育工学会論文誌，35巻(増刊号)，pp.37－40，(2011)

### 2. 学会発表

田島貴裕：大学通信教育の社会的な役割－パネルデータ分析から．通信教育制度研究会（日本通信教育学会 協賛），pp.1－4，(2012)

田島貴裕，奥田和重：遠隔高等教育の発展要因と教育成果に関する実証分析．日本通信教育学会第59回研究協議会発表要旨集，pp.7－12，(2011)

### 3. シンポジウム（パネリスト）

田島貴裕：大学通信教育等における情報通信技術の活用について－文部科学省の調査研究協力者会議の審議状況を踏まえて－．日本通信教育学会第60回研究協議会パネルディスカッション，(2012)

### 3. 所 見

#### (1) 論文テーマの重要性

生涯学習時代の到来、高等教育の改革と規制緩和、情報通信技術の発展・普及等により高等教育全体の社会人学習者は増加しているにもかかわらず、遠隔高等教育における学生数は減少傾向にある。遠隔高等教育は、高等教育機関としての役割を果たしていないという指摘もある。また、今後の高等教育では、e-learningによる遠隔教育が重要になると考えられる。これらのことから、遠隔高等教育の持つ役割や機能、需要要因、教育成果などについて、理論的かつ実証的に分析する必要があるにもかかわらず、遠隔高等教育、あるいは遠隔教育・通信教育を対象とした研究はほとんど行われてこなかった。本博士論文は、今まで関心が寄せられていなかった遠隔高等教育を研究の対象にしており、そこに重要性和新規性がみられる。また、従来の通信制大学に関する研究を踏まえ、今後の研究の指針を提示し、通信制大学と通学制大学のあり方について問題提起しており、論文テーマの重要性が認められる。

#### (2) 論述の一貫性

教育の需要要因や役割を明らかにする方法の一つとして、教育の経済的側面に着目して分析する手法がある。遠隔高等教育を教育経済学の側面から分析するアプローチに学習者側（需要側）からアプローチと教育を提供する教育機関側（供給側）からのアプローチがある。本博士論文は需要側からアプローチしており、論点を絞って実証分析を行っていると言え、研究の展開と論述の一貫性は保たれている。

#### (3) 先行研究及び関連分野に関する理解

国内外における遠隔高等教育や通信制大学に関する先行研究は、第2章及び第3章で概括しており、研究の動向や問題点、残されている課題について理解している。第4章から第6章では、実証分析に関わる先行研究を適切に引用・参照しており、その内容を咀嚼・消化しているといえる。

#### (4) 研究方法の妥当性

先行研究の概括と通信制大学の現状分析から、日本における遠隔高等教育の課題を5つ抽出し、それぞれの課題に対して適切な手法で実証分析し、その分析結果に基づいて提言を行い、結論を導いている。研究の成果は、専門の学会誌に査読付き論文として掲載されており、学外の専門家からも客観的に評価されている。これらのことから研究の方法は妥当であると言える。

#### (5) 独創性

これまでほとんど研究対象にされてこなかった遠隔高等教育の分野に着目し、この分野を社会人学習者の受け皿として研究対象に体系的かつ実証的に取り上げることの重要性は高い。さらに、遠隔高等教育の教育需要と社会的意義を実証的に明らかにすることにより、次のような効果が期待できる。

- (1) 遠隔高等教育の需要要因と社会的な役割を考察することで、既存の研究とは異なる側面から寄与することができる。
- (2) 遠隔教育を実施する大学に対して供給側からの経営戦略を提起することに寄与することができる。
- (3) 所得の変化や社会経済構造の変化に伴う教育需要や進学行動の変化が生じた場合、国家的な観点から示される教育指針への提言に寄与することができる。

したがって、遠隔高等教育の意義と役割を論じることは、遠隔教育だけでなく今後の教育政策全体に対して大きな役割を果たすことが期待できる。このように、これまで注目されなかった分野を新しい切り口で取り上げたところに独創性・新規性があると言える。

しかしながら、次のような課題も残していると言える。はじめに、海外では遠隔高等教育や通信制大学の研究は広く行われており、これらの研究と比較することで日本の遠隔高等教育の停滞要因を明らかにすることができるであろう。つぎに、第4章で実証分析を行う際に、Campbell-Siegelの教育需要関数を用いている。このモデルは1960年代に提案されたもので、様々な先行研究で用いられているが、これに変わる新たなモデルを構築して、遠隔高等教育の需要関



数を記述できれば、そこから導かれる仮説をデータで検証することができる。最後に、学習者の行動と教育機関（大学）の費用を記述したモデルを構築し、このモデルの妥当性を検証することも必要である。これらのことを今後の研究課題として取り組まれることを期待したい。

(6) 体裁

博士論文は、7章で構成されており、A4版120ページの量である。「第1章 序論」では研究の背景や目的、意義などを明確にし、「第2章 遠隔高等教育概論」では、本博士論文での「遠隔高等教育」の定義と各種用語の定義、検討課題の抽出を行っている。「第3章 先行研究」では、先行研究の概括を行っており、「第4章 実証分析（Ⅰ）」と「第5章 実証分析（Ⅱ）」では、遠隔高等教育の教育需要、便益評価の検討課題に関する実証分析を行っている。「第6章 需要構造と社会的意義」では、第4章と第5章の実証分析の結果を踏まえて遠隔高等教育の需要構造と社会的意義、及び今後のあり方について考察しており、第1章で明示した研究の目的を達成している。

「第7章 結論」は、本博士論文の結論部で研究を総括しており、また今後の課題も提示している。このように博士論文としての構成に問題はなく、また論述等にも問題がなく、博士論文としての体裁は満たしていると言える。